



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 セコム上信越株式会社

上場取引所 東

コード番号 4342

URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 日根 清

(TEL) 025-281-5000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,094	1.9	4,573	1.3	4,645	1.7	3,103	1.5
29年3月期	23,643	1.6	4,515	△0.7	4,568	△1.3	3,058	3.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,343百万円(△4.5%) 29年3月期 3,502百万円(27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	237.20	—	6.9	8.9	19.0
29年3月期	233.40	—	7.2	9.1	19.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,659	46,484	85.7	3,510.23
29年3月期	51,279	44,277	85.0	3,342.00

(参考) 自己資本 30年3月期 45,985百万円 29年3月期 43,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,063	△1,951	△1,157	14,666
29年3月期	4,737	△3,626	△1,372	12,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,045	34.3	2.5
30年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,179	37.9	2.6
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		38.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,048	1.3	2,178	△4.5	2,227	△4.4	1,529	△2.7	116.71
通期	24,352	1.1	4,398	△3.8	4,479	△3.6	3,033	△2.3	231.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,109,501株	29年3月期	13,109,501株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,968株	29年3月期	70,089株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,085,330株	29年3月期	13,103,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,504	1.6	4,090	0.3	4,302	1.5	2,971	1.7
29年3月期	21,161	1.0	4,079	△2.1	4,238	△2.6	2,922	1.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	227.07		—					
29年3月期	223.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	50,093		43,439		86.7	3,315.87		
29年3月期	47,917		41,360		86.3	3,171.98		

(参考) 自己資本 30年3月期 43,439百万円 29年3月期 41,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 18
(退職給付関係)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(関連当事者情報)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外景気が先行き不透明な状況で推移するなか、企業収益や雇用情勢の改善に加え、個人消費の持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[損益実績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	売上高比(%)	当連結会計年度	売上高比(%)	増減	前期比(%)
売上高	23,643	100.0	24,094	100.0	450	1.9
営業利益	4,515	19.1	4,573	19.0	58	1.3
経常利益	4,568	19.3	4,645	19.3	76	1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058	12.9	3,103	12.9	45	1.5

事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約が順調に増加したほか、監視カメラシステム、出入管理システムなどの拡販に伴う安全商品売上部門の増収により、売上高は、前連結会計年度に比べ450百万円(1.9%)増収の24,094百万円となりました。営業利益は安全商品売上などの増加により、前連結会計年度に比べ58百万円(1.3%)増益の4,573百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ76百万円(1.7%)増益の4,645百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、45百万円(1.5%)増益の3,103百万円となりました。

[受注実績]

当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	87,961	3.3
常駐システム部門	267	△0.7
現金護送システム部門	2,218	11.6
合計	90,446	3.5

[販売実績]

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	金額	構成比(%)	前期比	前期比(%)
[セキュリティ事業]	[23,845]	[99.0]	[393]	[1.7]
セントラライズドシステム部門	15,845	65.8	175	1.1
常駐システム部門	4,452	18.5	14	0.3
現金護送システム部門	1,232	5.1	△1	△0.1
安全商品売上部門	2,314	9.6	205	9.7
[その他の事業]	[249]	[1.0]	[56]	[29.6]
メディカル事業部門	145	0.6	15	11.9
一般電気工事・建築事業部門	103	0.4	41	66.5
合計	24,094	100.0	450	1.9

〈セキュリティ事業〉

セントラライズドシステム部門

既存のお客様への訪問活動を強化し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなご契約先の拡大に努めました。事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムA X」や出入管理機能・勤怠管理機能を持つ「セコムL X」、設備制御機能を持つ「セコムF X」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、カメラモニター機能のほか「健康管理」や「救急対応」が可能なウェアラブル端末「セコム・マイドクターウォッチ」を付加できるなど、超高齢社会にも対応した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」や、屋内外救急時対応サービスに特化した「セコム・マイドクタープラス」の拡販に努めました。

その結果、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したこと等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ175百万円(1.1%)増収の15,845百万円となりました。

常駐システム部門

契約件数は減少しましたが、既存の契約内容の拡大や各種警備業務の受注等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ14百万円(0.3%)増収の4,452百万円となりました。

現金護送システム部門

契約件数は増加しましたが、一部ご契約先で契約内容の変更もあり、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ1百万円(0.1%)減収の1,232百万円となりました。

安全商品売上部門

監視カメラシステム、出入管理システムなどの拡販に注力した結果、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ205百万円(9.7%)増収の2,314百万円となり、増益にも寄与する結果となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は前連結会計年度に比べ393百万円(1.7%)増収の23,845百万円となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は99.0%(前連結会計年度99.2%)となっております。

〈その他の事業〉

その他の事業の売上高は、メディカル事業部門及び一般電気工事・建築事業部門が増収となったことにより、前連結会計年度に比べ56百万円(29.6%)増収の249百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	51,279	53,659	2,380
負債(百万円)	7,001	7,175	173
純資産(百万円)	44,277	46,484	2,206
自己資本比率(%)	85.0	85.7	—
1株当たり純資産(円)	3,342.00	3,510.23	168.23

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円(4.6%)増加し53,659百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,136百万円(5.8%)増加し39,040百万円となりました。現金及び預金が2,255百万円増加し、その他が184百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円(1.7%)増加し14,618百万円となりました。退職給付に係る資産が276百万円増加したこと等によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ173百万円(2.5%)増加し7,175百万円となりました。繰延税金負債が98百万円及び未払金が77百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,206百万円(5.0%)増加し46,484百万円となり、自己資本比率は85.7%、1株当たり純資産額は3,510円23銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737	5,063	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,626	△1,951	1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△1,157	215
現金及び現金同等物の増減額	△261	1,954	2,215
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	12,712	△261
現金及び現金同等物の期末残高	12,712	14,666	1,954

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,954百万円増加し14,666百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ326百万円(6.9%)増加し5,063百万円の資金増加となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益4,645百万円及び減価償却費1,794百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額1,469百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,674百万円(46.2%)支出が減少し1,951百万円の資金減少となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,796百万円及び定期預金の増加額97百万円並びに投資有価証券の取得による支出92百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ215百万円(15.7%)支出が減少し1,157百万円の資金減少となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額1,110百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	83.8	82.9	84.6	85.0	85.7
時価ベースの自己資本比率(%)	77.0	85.8	90.0	87.2	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	404.3	499.1	708.3	2,509.1	2,674.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

区 分	当期実績	次期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	24,094	24,352	257	1.1
営業利益	4,573	4,398	△175	△3.8
経常利益	4,645	4,479	△166	△3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,103	3,033	△70	△2.3

当社は、平成29年5月25日、創立50周年を迎えることができました。当社グループは高品質なサービスの提供に努めるために、引き続きグループの連携を強化し経営の効率化を推進することにより、より強固な企業体質の実現と確実かつ力強い成長軌道の実現に向け邁進してまいります。

新たな第一歩となる次期の業績予想につきましては、将来にわたる増収増益体制の確立を目的とした大幅な人材基盤の強化を行うことから、売上高は1.1%増加の24,352百万円、営業利益は3.8%減少の4,398百万円、経常利益は3.6%減少の4,479百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.3%減少の3,033万円を予想しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,040	18,296
現金護送業務用現金及び預金	※1 1,097	※1 1,031
受取手形及び売掛金	467	517
未収契約料	1,093	1,170
たな卸資産	※2 70	※2 73
繰延税金資産	241	245
短期貸付金	17,300	17,300
その他	600	416
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	36,904	39,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368	4,459
減価償却累計額	△2,853	△2,927
建物及び構築物(純額)	1,515	1,531
機械装置及び運搬具	265	283
減価償却累計額	△188	△213
機械装置及び運搬具(純額)	76	70
警報機器及び設備	16,582	17,007
減価償却累計額	△12,972	△13,509
警報機器及び設備(純額)	3,610	3,498
工具、器具及び備品	408	424
減価償却累計額	△311	△331
工具、器具及び備品(純額)	96	93
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	62	60
有形固定資産合計	8,521	8,413
無形固定資産		
ソフトウェア	17	17
その他	0	0
無形固定資産合計	17	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897	2,990
長期前払費用	1,029	1,022
退職給付に係る資産	1,641	1,917
繰延税金資産	187	167
保険積立金	18	19
その他	86	83
貸倒引当金	△24	△14
投資その他の資産合計	5,835	6,187
固定資産合計	14,374	14,618
資産合計	51,279	53,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173	160
未払金	749	826
設備関係未払金	202	228
未払法人税等	829	815
未払消費税等	188	223
未払費用	99	100
現金護送業務用預り金	※1 1,097	※1 1,031
前受契約料	1,277	1,268
賞与引当金	511	514
その他	163	229
流動負債合計	5,292	5,397
固定負債		
長期末払金	19	20
長期預り保証金	1,055	1,049
繰延税金負債	411	509
退職給付に係る負債	180	156
その他	41	41
固定負債合計	1,708	1,777
負債合計	7,001	7,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,404	3,402
利益剰余金	36,425	38,418
自己株式	△245	△31
株主資本合計	43,113	45,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	262
退職給付に係る調整累計額	202	404
その他の包括利益累計額合計	463	666
非支配株主持分	700	498
純資産合計	44,277	46,484
負債純資産合計	51,279	53,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,643	24,094
売上原価	14,706	14,980
売上総利益	8,937	9,114
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	79
役員報酬	142	140
従業員給料及び手当	1,736	1,762
従業員賞与	314	335
賞与引当金繰入額	147	156
退職給付費用	41	38
法定福利費	347	358
賃借料	230	240
減価償却費	68	68
貸倒引当金繰入額	△1	2
業務提携契約料	352	353
業務委託費	244	241
その他	725	763
販売費及び一般管理費合計	4,422	4,540
営業利益	4,515	4,573
営業外収益		
受取利息	48	40
受取配当金	26	53
受取賃貸料	14	14
固定資産売却益	※1 28	※1 30
その他	32	25
営業外収益合計	150	164
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	※2 49	※2 41
長期前払費用一時償却額	30	31
その他	14	18
営業外費用合計	96	93
経常利益	4,568	4,645
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益	4,566	4,645
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,478
法人税等調整額	15	26
法人税等合計	1,461	1,504
当期純利益	3,104	3,140
非支配株主に帰属する当期純利益	46	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058	3,103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,104	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	1
退職給付に係る調整額	200	201
その他の包括利益合計	※ 397	※ 203
包括利益	3,502	3,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,456	3,306
非支配株主に係る包括利益	46	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,401	34,415	△0	41,346
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,058		3,058
自己株式の取得				△245	△245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	2,009	△245	1,767
当期末残高	3,530	3,404	36,425	△245	43,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63	1	65	713	42,126
当期変動額					
剰余金の配当					△1,048
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,058
自己株式の取得					△245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					3
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	197	200	397	△13	384
当期変動額合計	197	200	397	△13	2,151
当期末残高	261	202	463	700	44,277

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,404	36,425	△245	43,113
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,103		3,103
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株式交換による増加		△2		214	212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,993	214	2,205
当期末残高	3,530	3,402	38,418	△31	45,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	202	463	700	44,277
当期変動額					
剰余金の配当					△1,110
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,103
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株式交換による増加					212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	201	203	△201	1
当期変動額合計	1	201	203	△201	2,206
当期末残高	262	404	666	498	46,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,566	4,645
減価償却費	1,824	1,794
長期前払費用の取得による支出	△508	△411
長期前払費用償却額	364	394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債及び資産の増減額	23	△11
受取利息及び受取配当金	△74	△94
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
固定資産除売却損益 (△は益)	20	10
長期前払費用一時償却額	30	31
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△53	△175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	23	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46	34
前受契約料の増減額 (△は減少)	△5	△9
その他	42	241
小計	6,218	6,440
利息及び配当金の受取額	74	94
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,554	△1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737	5,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△90	△97
有形固定資産の取得による支出	△2,036	△1,796
有形固定資産の売却による収入	56	52
無形固定資産の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の取得による支出	△1,257	△92
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△300	-
その他	9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,626	△1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36	-
自己株式の取得による支出	△245	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,110
非支配株主への配当金の支払額	△19	△26
その他	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△1,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	12,712
現金及び現金同等物の期末残高	12,712	14,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社名

セコムジャスティック上信越(株)

セコムテクノ上信越(株)

セコム佐渡(株)

セコム佐渡(株)については、2017年7月1日を効力発生日として株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品は主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

①警報機器及び設備

定率法を採用しております。

平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。

②それ以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13.3年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	45百万円	48百万円
未成工事支出金	3 "	5 "
原材料及び貯蔵品	21 "	19 "

3 偶発債務

従業員の借入金について以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
警報機器及び設備	28百万円	30百万円
その他	0 "	0 "
計	28百万円	30百万円

上記の固定資産売却益は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
警報機器及び設備	47百万円	36百万円
その他	1 "	5 "
計	49百万円	41百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		283百万円		2百万円
組替調整額		— "		— "
税効果調整前		283百万円		2百万円
税効果額		△86 "		△0 "
その他有価証券評価差額金		197百万円		1百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		305百万円		321百万円
組替調整額		△12 "		△31 "
税効果調整前		292百万円		289百万円
税効果額		△92 "		△88 "
退職給付に係る調整額		200百万円		201百万円
その他の包括利益合計		397百万円		203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54	70,035	—	70,089

(変動事由の概要)

平成29年2月8日の取締役会決議による自己株式の取得 70,000株

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	458	35	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,089	79	61,200	8,968

(変動事由の概要)

平成29年5月22日の取締役会決議による株式交換に伴う減少 61,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	524	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	16,040百万円	18,296百万円
定期預金(3ヶ月超)	△3,532 "	△3,629 "
預け金(流動資産「その他」)	203 "	— "
現金及び現金同等物	12,712百万円	14,666百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	48	88	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	100	99	△0
合計		148	188	39

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,987	1,516	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	454	548	△94
合計		2,442	2,065	376

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	48	89	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	100	96	△3
合計		148	186	37

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,228	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	799	930	△131
合計		2,537	2,158	378

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,062		2,914
勤務費用		187		169
利息費用		9		11
数理計算上の差異の発生額		△181		△86
退職給付の支払額		△163		△154
退職給付債務の期末残高		2,914		2,853

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		4,253		4,374
期待運用収益		124		128
数理計算上の差異の発生額		124		234
事業主からの拠出額		15		16
退職給付の支払額		△143		△138
年金資産の期末残高		4,374		4,615

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		2,813		2,769
年金資産		△4,374		△4,615
		△1,561		△1,845
非積立型制度の退職給付債務		100		84
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△1,460		△1,761
退職給付に係る負債		180		156
退職給付に係る資産		△1,641		△1,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△1,460		△1,761

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用		187		169
利息費用		9		11
期待運用収益		△124		△128
数理計算上の差異の費用処理額		△12		△31
過去勤務費用の費用処理額		△0		0
確定給付制度に係る退職給付費用		59		21

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
過去勤務費用		△0		0
数理計算上の差異		293		289
合計		292		289

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
未認識過去勤務費用		△1		△1
未認識数理計算上の差異		295		584
合計		293		583

(7) 年金資産に関する事項

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
割引率		主として0.4%		主として0.4%
長期期待運用収益率		主として3.0%		主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度66百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	161百万円	161百万円
未払事業税	— "	8 "
未払社会保険料	23 "	23 "
その他	58 "	51 "
計	244百万円	245百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△2 "	— "
繰延税金資産(流動)の純額	241 "	245 "
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	△2百万円	—百万円
計	△2百万円	—百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	2 "	— "
繰延税金負債(流動)の純額	— "	— "
繰延税金資産(固定)		
減損損失	5百万円	5百万円
貸倒引当金	7 "	4 "
固定資産評価損	78 "	78 "
投資有価証券評価損	52 "	52 "
未実現利益消去に伴う税金資産	303 "	292 "
退職給付に係る負債	57 "	50 "
その他	26 "	22 "
小計	531百万円	506百万円
評価性引当額	△140 "	△149 "
計	390百万円	357百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△202 "	△189 "
繰延税金資産(固定)の純額	187 "	167 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△115百万円	△115百万円
退職給付に係る資産	△498 "	△583 "
計	△614百万円	△698百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	202 "	189 "
繰延税金負債(固定)の純額	△411 "	△509 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.0 "	△0.1 "
住民税均等割	0.9 "	0.9 "
その他	0.2 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	32.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「セキュリティ事業」及び「その他の事業」（メディカル事業、一般電気工事・建築事業）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「その他の事業」のセグメントの売上高、利益または損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであります。

報告セグメントである「セキュリティ事業」では、事業所向け及び家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントラライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,677	4,437	1,227	2,109	129	62	23,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,845	4,452	1,232	2,314	145	103	24,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.77 間接 0.38	機器等の購入業務委託及び技術援助役員の兼任等	商品の購入	1,106	支払手形及び買掛金	169
							機器の購入	1,934	設備関係未払金	200
							業務委託料及び技術援助料	569	未払金	114
							三者契約分の契約料未収入金	4,457	流動資産その他(未収入金)	256
							三者契約分の契約料預り金	1,804	流動負債その他(預り金)	101

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付等	金銭の貸付	28,800	短期貸付金	16,500
							受取利息	45	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	800	短期貸付金	800
							受取利息	2	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,385	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.53 間接 0.38	機器等の購入 業務委託及び技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,218	支払手形及び買掛金	159
							機器の購入	1,682	設備関係未払金	190
							業務委託料及び技術援助料	572	未払金	126
							三者契約分の契約料未収入金	4,481	流動資産その他(未収入金)	289
							三者契約分の契約料預り金	1,797	流動負債その他(預り金)	103

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付等	金銭の貸付	27,300	短期貸付金	16,500
							受取利息	38	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	800	短期貸付金	800
							受取利息	1	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,342.00円	3,510.23円
1株当たり当期純利益	233.40円	237.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,058	3,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,058	3,103
普通株式の期中平均株式数(株)	13,103,643	13,085,330

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,277	46,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	700	498
(うち非支配株主持分(百万円))	(700)	(498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,577	45,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,039,412	13,100,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。